

平成 27 年度 第 3 回徳島県発達障がい者支援体制整備検討委員会 議事録

1 日 時

平成 28 年 2 月 18 日（木）

13 時 30 分から 15 時まで

2 場 所

県立みなと高等学園 ハナミズキ棟 3 階 研修室

3 出席者

【委員】

橋本俊顕，櫻木章司，奥田紀久子，前田宏治，中山けい子，山田節子，左倉昇，山本恭義（代理），岩崎公男，加藤有騎，長澤秀美，坂東笑子，佐々木尊，飯田ひとみ，丸岡重代（代理）

【事務局】

障がい福祉課，発達障がい者総合支援センター，教育委員会特別支援教育課

4 会議次第

i 開会

ii 挨拶

iii 議事

(1)発達障がい関連施策の状況について

(2)発達障がい者総合支援プラン(案)について

(3)その他

（事務局より議事 1 について説明）

【会長】ただいま県の発達障がい関連施策の状況について来年度の予算も含めて，県から説明いただきましたが，この件に関して委員の方から御意見，御質問がございましたら，お願いいたします。

【委員】新規事業の発達凸凹総合サポート事業について見させていただいたんですけども，素晴らしい内容だと思いますが，発達凸凹総合サポート事業という名称は，前からあったんでしょうか。関係機関の連携を強めるというところで，ジョブトレ・in 県庁の展開ということで，聞き漏らしたのかもしれませんが，どれくらいの期間，日数を考えているのか，説明していただけたらと思います。

【事務局】まず、一点目の発達凸凹総合サポート事業というのは、平成28年度からの新規事業の立ち上げということなので、名称については、今まではなかった名称で、発達凸凹というのは、専門家の間ではよく見聞きされているとは思いますが、一般の方には、あまり分からないので、資料の下にも発達凸凹とはということで、説明もさせていただいています。いろいろな発達面にかたよりがある、その凸凹は誰でもあるんだけど、その凸凹が大きすぎると、結局、適応力の欠如になって障がいになってくるということで、考え方としては、発達障がいというよりももう少し広い形でとらえているというのがひとつあるのと、発達凸凹というような、一般の方には聞き慣れないようなものを事業名の中に入れることによって、発達のかたよりの問題について、発達凸凹って何だろうということに関心を持っていただきたいなという意味も少しこめて、こういう名称にさせていただきました。

それと、もう1点、県庁での職業体験の部分ですけども、まだ、予算も成立してないので、これからになりますが、まず、県庁の業務の中で、発達障がい者の職場体験としてどういう業務がいいのか、洗い出しが最初にあります。その上で、それぞれの職場において、どの程度の発達障がいの方に経験していただく期間を用意できるのか、職場ごとに考えていただくことになるので、今の段階でどの程度の期間になるかということとは言えませんが、まずは、県庁のいろんな業務の中から、発達障がいの方のジョブトレとして提供できる業務の洗い出しから始めるという状況です。

【委員】凸凹という表現が、人権に配慮してどうなのかなと、これが広く一般的に定義づけられているとかであれば、問題ないと思いますが、事業名としてこれでいいのかなと御意見させていただいただけです。

【会長】他にございませんでしょうか。微妙なところですね。オフィシャルには認められておりません。一部の先生が言っています。現象としては認められていますけれども、この文言自身がオフィシャルに認められているかといいますと、認められていない。そこをどう考えるかというところかなあと思います。

【委員】それは、県にまかせます。

【会長】こういう案になってきたのは、どうしても日本語での障がいという言葉が、ひっかかってきて、事業が広がりにくいというところもあるかと思います。

【事務局】人権的にとりましたが、確かに会長がおっしゃるように発達凸凹というのは、学会とかで発達のかたよりを表す言葉としてオーソライズされているものではないので

すが、発達凸凹ということが人権侵害につながるということではない。凸凹という言葉自体はそういうものではない。そういうふう to 受け取られる向きはあると思いますが、あえてそういう刺激的な言葉を使って、いろいろな発達面でのかたより、ばらつきがある方が少なからず世の中にいらっしゃるんですよということを知っていただこうかなというねらいもあって使っています。

【委員】 発達凸凹という言葉が最近、いろいろな NPO であるとか、学会でも多少そういう言葉が飛びかうようになってきていますので、私としてはそんなに違和感はないですし、逆に障がいという言葉が、いろいろな学生と付き合っていると、とても障がい者とは呼べない方がそういう人達が圧倒的に多いというのがありますので、発達障がいという言葉 を口にすることが非常に少なくなってきました。他にも理由があると思いますけれど障がいという言葉が全面に出るのも当事者の方も含めてどうなのかなという思いがあります。一方でどこの自治体だったか忘れましたが、何か作ったときに市民から1本のクレームの電話があつて、かなりお金をかけたのに、全部やめてしまったというようなことが、確かあったと思うんですよ。ですから、もし、県民の方からこれに関して、差別じゃないかというクレームが入った場合に、どう対応していくのかということも事前に練っておかないと始めたはいいけれども1本の電話でやめましたと、というのはどうかなと気がします。

もうひとつ、下に「チャレンジド」というのがございます。これは、あるグループが全国的に使っている、徳島県でも使ってきたんだと思いますけれども、確か何年か前に記憶が曖昧なんですけれども、厚労省の審議会で検討したときに、この言葉を使うかどうか検討した上で、使わないと決めていたと思うんです。いろんな言葉というのは、人によって受け止める感じ方とか、価値観が違ってきますので、ある意味使うときは、それなりの覚悟をもって使うことが必要ではないかなと思いました。

【委員】 今の発言とほとんど一緒なんですけれども、児童相談所で、保護者の方といろいろお話をさせていただいている時に、うちの子どもは障がいと違う、というような言い方をされる方がいます。そのお子さんが同じことを言っても受け入れてくれないとか、失敗をくりかえすとか、障がい特性を理解しておいていただいていたら違うのですが。それを理解していただいていない時に、いろんな検査とかもどうですかと言った場合に、障がいという言葉が気に入らないようで、かたくなに拒否するようなこともたくさんあります。凸凹という表現は、アイリスの開設の時に、講演会の先生が非常に分かりやすいお話をされていました。脳の発達の順序がバラバラになって、発達の凸凹の状態があるんですよと言った表現の方がむしろ実態に近いようなことをおっしゃっていました。私としては、現場でいろんなお話をさせていただく上で、凸凹があるんですよという方が分かりやすいと思いますので、こういう事業は、名前的にも凸凹って何だろうというところで、逆にそこ

を理解を進めていただくというのものもあるんじゃないかなと思いますので、この事業でやってみたらどうかと思います。

【会長】凸凹と言われる人もいますし、アンバランスと言われる人もおいでます。オフィシャルな名前ではないので、ひょっとしたら、意見も出てくるかも分からないとは思いますが。現実には知能テストをしてみると、いろんな項目によってばらつきが大きいという表現でございます。

他に、もう少し他の先生は御意見ございませんか。

【委員】施策の状況について、啓発とか研修とか教育委員会とセンターの両方に項目があがってありました。この中身が住民への理解、県民を対象とした講演会というふうに一般の人達を対象に啓発活動をするというような内容だったんですけども、かねがね、一般の人達も大事なんですけれども、発達障がいを持つ子どもと一緒に生活をする他の児童生徒へのアプローチも必要なんではないかなと思ひまして、そういうプランかアプローチが事業の中にどんなふうに入っているのかというところを少し説明いただきたいと思ひます。お願いいたします。

【事務局】教育委員会でございます。「資料1-2」の2ページの3とくしま特別支援トータルネットワーク事業というのがございまして、その中で、事業内容1の(2)特別支援学校教員による巡回相談の実施ということで、特別支援学校のセンター的の事業としてそれぞれの特別支援学校に巡回相談員が、小・中にも巡回相談員がおりまして地域の小・中学校から要請がございましたら、巡回相談の相談を受ける訳なんですけど、その一貫として、例えば研修をしたりもします。特に小・中の場合は、市町村の教育委員会の方で実施していただくようなことになりますので、県の方から、そういった辺りも市町村の方に、子ども達や、保護者の方にも啓発をしていただくような依頼もしたいと考えております。

【委員】まわりの子どもが一番、当事者をささえていく立場にあると思ひますし、そういう子ども達が、将来、社会の中で共に生きていくということになるので、そこが一番大事なのかな、大学生の発達障がいの学生とまわりの学生とも関係を見ていて、そういうふうに思ひますので、仲間が支えるというようなアプローチも重要なのではないかとお聞きしました。

【会長】他にございませんでしょうか。

【委員】発達凸凹総合サポート事業の就労のスキル推進事業なんですけども、さっきの説明だと本人達が経験をして、スキルアップすると聞こえたのですが、現場の悩みを解消とか、

事業所等の能力の向上だとか、支援専門員の活用だとか、職員のスキルアップというのと視点が違うように感じたんですけども、スキルアップをすることによって、対象者のバックについてる関係機関の支援力を高めるという意味なんでしょうか。

【事務局】今のお話は、この事業がこの絵の真ん中の部分ではないかということでしょうか。

【委員】職業センターとの連携とありますけども、職業センターの支援力を高めていただけるということなんでしょうか。

【事務局】そういう僭越な気持ちはなかったのですが、就労スキルアップの推進で、スペースの関係でこのジョブトレしか入っていないのですが、この項目は関係機関の支援力を高めるということと、連携という部分がありまして、就労スキルアップの中には、高等教育機関との連携が入ってまして、プランにも出てきますが、高等教育機関との連携によって、在学中の学生さんの相談の場をつくっていくとかが入っているんです。それで、支援力を高めるということではないのですが、連携を強めるというようなところで、ここにもってきていますが、真ん中の部分でもどちらでも入るような内容ではあるんです。

【委員】物事っていろんな面があるからどこに目をつけるかで、どっちでも入るのは、全然いいと思うんですけども、今の話ですと、高等教育機関の支援力を高めるというニュアンスがあるとより分かりやすいのではないかなというふうに思います。下の方は、対象となる現場だとか、事業所とか書いてあるので、^{ひょうそく}平仄を合わせるという意味であれば、分かりやすいのかなと感じました。

【事務局】スペースの関係で、ひとつしか入らなかったのが、就労スキルアップには、そういう部分もあるということで、御理解をいただけたらと思います。プランの方では、出てまいります。

【会長】他にございませんでしょうか。ただいま、委員の皆様からいただいた意見を参考にいただければと思います。それでは、次の議題2でございます。発達障がい者総合支援プラン（案）について事務局から説明をお願いします。

（事務局より議事2について説明）

【会長】前回からの御意見も踏まえて、発達障がい者総合支援プラン（案）の修正点、その他を御説明いただきましたが、この件に関しまして、御意見、御質問がありましたらお願いいたします。

【事務局】 本日、欠席の委員から御意見をいただいておりますので、御紹介させていただきます。まず、プランの5ページになります。ライフステージの関係図についてですが、2ページのプランの基本方針の1～3が明確になったと思います。注がつき語句の理解がしやすくなったと思います。その反面、やや説明不足な点もあるように思います。例えば次の2点です。プランの7ページになります。下の語句の説明のところになります。合理的配慮、意思の表明がない場合であっても、当該、障がい者がその除去を必要としていることが明白な場合の努力についてふれなくてもよいのでしょうか。それからもう1点、プランの10ページになります。インクルーシブ教育システム、日本においては特別支援学校、特別支援学級、通級、通常学級など、多様な場を保証すると謳われていますが。という意見をいただいています。

【会長】 この点もふまえて、御意見、御質問がありましたら、お願いいたします。

【委員】 15 ページですけども、就労準備支援と直していただいているのですが、ここでの就労準備は、事業のことをいうのであれば、職業準備支援ですし、概念的なことをいうのであれば、就労準備支援なんだろうけども、どうもこれを見ると事業名をこれに入れるという意味ですね。そうすると職業準備支援が事業名になります。16 ページもジョブ・コーチ支援という表記がしてあるのですが、通常、ジョブコーチと表記します。

【会長】 ありがとうございます。

【事務局】 障がい福祉課でございます。先ほど、事務局から欠席の委員の方からの御意見という形で、7ページの合理的配慮について説明がありましたが、この点についてコメントをさせていただきたいと思います。理解促進ということにつきましては、差別解消法とリンクしたということございまして、それについての理解促進という形で書いています。基本的には法律に基づく法的義務、努力義務をまずは、やっていくということでございます。御指摘のところは、その法的な義務だけでよいのかということかと思いますが、あるべき姿としては、法律以上のことを目指していくということは当然ということでございます。法律自体が最低限の義務と言われますように、最低水準を定めていることになってますが、社会としては、それ以上を目指していくということは、当然という前提でございます。ただ、施策としては、やはりこういった形で法律のところをまず、推進していくということになります。合わせまして、いろいろな啓発活動等につきましては、そういったもの以上のものを目指していくと基本的なスタンスは持っておりますので、その点は御理解いただけたらと思います。

【会長】他にございませんでしょうか。

【委員】17 ページのひきこもりサポーターの養成というところがありますが、こういった人を対象にひきこもりサポーターを養成されるのか、アウトリーチの拡大に向けてということなので、アウトリーチのチームに入る人ということになれば、ある程度の専門性が必要になってくると思いますが、認知症サポーターはかなり一般の住民の方にも入っていただくような形で進められていると思いますが、このひきこもりサポーターは、こういった方を対象にされているのか、その人達が、具体的にアウトリーチサービスの中に入っていかれるということを想定されているのか伺いたいのと、7 ページの「合理的配慮」について、障がい者支援のところで意思表示支援とかあるいは意思決定支援のことが、今、議論されている訳ですが、そのことは、ある程度受けたような形でこのことが言われているのかどうか、確認したいと思います。

【委員】ひきこもりサポーターの対象者ということなのですが、基本的には、専門家、支援者の方を対象にしています。認知症サポーターのように一般の方ではなく 医療機関に所属されている P S Wの方であったり、社会福祉協議会の支援者であったり、相談支援事業所の相談支援専門員であったり、あるいは、看護師さん保健師さんもおられるんですけども、すでに資格を持たれたり、支援をされてる方、支援をする可能性のある方も対象にしております、すでにひきこもりの方へのアウトリーチサービスをやって入る方も参加されておまして、そういった方へのスキルアップだとか、さらにこれからやっていける方を応援しようということで、こういった研修をやっていこうということになっております。

【会長】他にございませんでしょうか。

【事務局】合理的配慮に関しては、意思の表明に関しておっしゃっているのでしょうか。

【委員】意思表示支援、意思決定支援のあり方が今、言われていますが、ここで言われているのは、意思の表明があった場合ということで。意思の表明がうまくできない人をどういうふうに考えるかというところ、意思の表明支援とか、意思決定支援と関連してくると思いますけど、その辺のところを含めて考えておられるのかということです。いわゆる障害者自立支援法の見直しの中で、議論がされておりますので、いずれ、そのことは、出てくると思うんです。今の段階では、入っていないということでしょうか。

【事務局】法律に対応することについては、しっかりやっていきますという形でお書きしているということです。法律には本人からの表明でなくても、周囲の方のサポートがあれば、それは、本人の申し出と受けますというのが、解釈であったと思います。もうひとつ、サポートをどうするかについては、条例の中に、情報のコミュニケーションの支援という項目を設けまして、そういった形のサポートについても検討してやっていくというのがありますので、それは、別の施策の中でしっかりやっていくということで、御理解いただければと思います。

【委員】セルフアドボカシーに関しては、学校教育の中で積極的にやっていかないと対応は十分できないと思います。教育委員会のサイドの方でもそういったところを積極的に指導していくということが必要になるんじゃないかなと思います。

14 ページの高等教育機関におけるというところで、障害者職業センターさんなど非常に手厚く、丁寧に御指導、支援をいただいまして、大変助かっているところですが、最近、関西、あるいは、西日本の大学を中心に地元の NPO だとか、そういったところと連携して、在学中にもっとアクティブな支援をしていただいているという事例がどんどん出てきています。徳島と言えば、「わーくわーく」さんと大学が連携をしてというようなイメージじゃないかと思います。そういうことをすることによって、本当に就職に結びついていくというところが、実際、実績として出てきているという報告もあがっておりますので、私、個人的には、そういうことをぜひ、進めていきたいなと。職業センターさんや、ハローワークさんの支援のお話もいただきますが、それだけでは、十分に支援がしきれないというところがありますので、事業所さんのアクティブなきめ細やかな対応をしていただけると就労に結びついていくんじゃないかなというふうに考えています。

【会長】大学の方の就労支援は、大きなテーマになっておりますので、各大学もいろいろな情報集めにいろいろ奔走されているようでございます。特に国立より私立大学の方が活発にされている状況です。切実に支援の必要な学生もおり、支援についての問題は大きいと思います。

他にございませんでしょうか。

【会長】他に委員の方々、御意見はございませんでしょうか。

【事務局】先ほどの欠席の委員からいただいた御意見で、10 ページの「7 インクルーシブ教育システム」についての文言の説明については、徳島県教育振興計画の中にもインクルーシブ教育の説明がありますので、その部分と同じ文を用語の説明としてつけさせていただいている状況となっております。

【委員】「インクルーシブ教育システムの構築のために」、で止めていることが案外少なく、文科省では「インクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の推進」と表現していることがきっと多いかなと思います。先にありました本日欠席されている委員の御意見では、「インクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の推進」のためには、特別支援の教員はもちろんのこと、というつながりにした方がよいのではないかなと言いたかったのではないかなと思います。「インクルーシブ教育システムの構築」で切ってしまうと、障がいのある人とない人が共に学ぶシステムを構築するんだなということになってしまいます。日本の国は多様な学びの場を活かして、その理念を実現していこうというふうになっていると思うので、ちょっと誤解がないためには、「インクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の推進」があった方がよいのでは、と思います。そこが案外、大きいのではないかなと思います。

【会長】7番の語句の説明でしょうか。

【委員】7番の説明はこれでいいと思うんです。

【会長】本文のところででしょうか。

【委員】本文のところですか。「インクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の推進」と入れてくれてもいいのかなと、先生はおっしゃりたかったのかなと思います。いらっしゃらない方の代弁をしてはいけないのですが。

【会長】国のシステム制度によって、インクルーシブ教育システムの実施のされ方が違いますので。他に御意見とかございませんでしょうか。

【委員】自閉症スペクトラムや注意欠陥多動性障害の成人の方とお話をする機会がございまして、いろんな話を聞いていますと、いろんな困難性が今もいろいろあると、あるいは、貧困の問題だとか、貧困もつい先だって、障がいのある人の貧困の方は一般の人の倍あるという研究結果も発表されていたと思います。私が知らないだけで、すでに行われているのかもしれませんが、結局、発達障がいの方の支援体制ということですから、そういう当事者の方から学ぶというところにおいて、当事者会もハナミズキさんの方で開催されていますが、どれだけ当事者の方々の課題や思いというものを吸い上げるというか、こういったことがされているのかどうか、教えていただけたらと思います。

【事務局】ひとつは、委員がおっしゃいましたような当事者グループの活動の中で、そういうのを汲み取っていくということもありますが、一番は、ハナミズキ、アイリスの最も重

要なところである相談対応の中で、成人期の方であれば、どういうふうなことで、自分がなかなか思うように進んでいけないということをお聞きして、アドバイスをしていますが、相談事業を通じて、ニーズを聞いていくというのが大きなところだと思います。その次に、個人からの聞きとりだけではなくて、そういうグループ活動を通じて、そういうものをつかんでいくということ。それと、家族への支援のところで言いましたけれども、御家族の方に集まっていたいて、御家族の方同士での話し合いの中に立ち会うことによって、家族がかかえる悩みというものも聞いていくというようなこともこれから更にやっていきたいと思います。当然、自閉症協会やいろんな親の会であるとか、団体の意見というのも当然、聞く機会もありますし、いろんな形でその辺りはつかんでいって、それを事業の方に結びつけていくというような形で取り組んでいます。

【委員】アウトリーチの問題とも関係するんですけども、結局、そういう相談にも来られていない方々の意見、なぜ、そういうのができないのかといったところも含めて、もう一步積極的に何かそういったことを情報収集できると、幅広い支援体制が構築できるの[k1]はないかなと考えております。

【会長】他にございませんでしょうか。

【委員】意見というよりは、感謝を申し上げたいと思います。11 ページの最後の行に、義務教育の中で、私たち教員が本当に苦慮しております、発達障がいについて大人、教員を含めての理解だけではなくて、子ども自身が、自分自身を自己理解するときに自己肯定感を保ちながら、自分を理解し、しかも幼少期からともに生きていく共生社会で、周囲の子ども達が、発達障がいがある子ども達への理解、仲間意識をどのように深めていくか。この一文を加えていただいたことをとても感謝しております。この具体例につき[k2]ましては、これからも専門家の方々に教えていただいて、教育現場で実践していけたらいいと思っております。本当にありがとうございました。

【会長】他にございませんでしょうか。御意見がないようでしたら、今、委員の方々から、いただいた御意見を含めて、少し考えていただいて、最終的に議会の委員会の方に提出するという事で、よろしいでしょうか。

【会長】最終案につきましては、修正点等を事務局ともに私の方で確認させていただいて、委員会に出すということがかまいませんでしょうか。

(委員の了承)

【会長】ありがとうございます。議題2は、この辺で終わらせていただきたいと思います。
何か委員の方で、その他で特別にございましたら、なければ事務局の方へお返しします。

【事務局】発達障害者支援法の改正の話なんですけれども、委員の皆様の中には、私どもより、もっと詳細な情報をお聞きになっている先生方もいらっしゃると思いますが、国会議員の議員連盟の中で、発達障害者支援法の改正の作業が進められています。今、開かれている国会の会期中に改正法が成立する見通しということで、ただ、厚生労働省の方に中身を聞いても議員立法なので、どういうところが改正されるのか聞いても具体的なところは教えてもらえない。聞くところによると基本的には、発達障がい者への支援というものを障がい福祉だけの分野で考えるということでは限界があると、これからは、福祉という分野を超えて、他のさまざまな分野がからむ問題として、発達障がい対策を考えていくというのが、基本的な改正の方向だと聞いてます。そういうふうなことになりますと、乳幼児期においては、通常の保育所、幼稚園と、放課後等デイサービス事業所と、連携をどうして行くのか、どういうふうに深めていくのかというところが、厚労省や、文科省の事業として出てくるんだろうと思います。学校の教育の現場においては、まさしくインクルーシブ教育ということで、障がいを持つ子どもの個別支援は当然なんですけれども、発達障がいを教育全体の中でどうとらえていくのかということが、より重要になってくるんだろうと思います。また、成人期においては、就労の部分に加えて、定着のところを、一旦就労しても、離職・転職を繰り返すという問題が出てきていますので、それに対するサポートになると、企業も含めてさまざまなところの理解というところが求められてくるので、福祉の分野に限らず、いろんな幅広い分野の方々の理解を深めるためには、今、何が足りないのかという辺りを国の方は出してくるんだろうなあというふうに思っています。法律ですから、具体的な事業というのは、入ってきませんけれども、法律が改正されたそのねらいに基づいて、厚労省、文科省が新たな事業を打ち出してくることになりますので、その辺について、私どもの方も、法改正がどんな形でされるのかというところを、注意深く見守って、県の取り組みの方に活かしていきたいと思っています。あまり、具体的な話でないんですけども、この国会の会期中に法改正がされるのは、間違いないとの話でしたので、参考までに御報告をさせていただきました。

【会長】委員の御協力で、時間内に終わることができそうです。この今回の議事録について、私が最終的なチェックをいたしまして、公開するということで御了解いただけますでしょうか。

(委員の了承)